

令和2事業年度決算について

本学においては、令和3年6月28日に令和2事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、8月31日付で文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき作成したものであり、広く国民の皆様の本学の財務状況をご理解いただくため、ここに公表いたします。

財務状況

(1) 本事業年度末における資産は16,261百万円、負債は5,679百万円、純資産は10,583百万円となっております。（貸借対照表参照）

資産については、前年度に対し、固定資産が、減価償却累計額の増等により314百万円の減となり、流動資産は、未収入金の減等により8百万円の減となり、資産全体では、322百万円の減となっております。

負債については、前年度に対し、固定負債が、資産見返負債及び長期未払金の減等により128百万円の減となり、流動負債は、寄附金債務等及び未払金の減等により341百万円の減となり、負債全体では、468百万円の減となっております。

(2) 本事業年度においては、経常費用6,691百万円、経常収益7,040百万円、当期総利益406百万円となっております。（損益計算書参照）

経常費用については、前年度に対し、教育経費が21百万円の減、教育研究支援経費が73百万円の減、研究経費が188百万円の減、人件費が36百万円の増となり、経常費用全体では416百万円の減となっております。

経常収益については、前年度に対し、授業料収益など学生納付金収益が36百万円の減、受託研究収益が183百万円の減、寄附金収益が2百万円の減、資産見返負債戻入が14百万円の増となり、経常収益全体では184百万円の減となっております。

なお、当期総利益のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額366百万円については、教育研究目的積立金への承認がなされれば、中期計画の剰余金の使途に従って、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために有効に活用する予定です。

本学の財務運営におきましては、毎年、運営費交付金に対し一定の率による削減が課せられるなど大変厳しい状況下でございますが、効率的な大学運営を努めるとともに、教育研究活動の充実・発展に邁進する所存でございますので、皆様方の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。